

議案第27号

令和2年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和2年度大阪府泉南市の後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ924,009千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月4日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		723,079
	1 後期高齢者医療保険料	723,079
2 使用料及び手数料		55
	1 手数料	55
3 繰入金		200,845
	1 一般会計繰入金	200,845
4 諸収入		30
	1 延滞金、加算金及び過料	20
	2 償還金及び還付加算金	10
歳入	合計	924,009

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		24,214
	1 総務管理費	22,708
	2 徴収費	1,506
2 後期高齢者医療広域連合納付金		898,784
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	898,784
3 諸支出金		1,011
	1 償還金及び還付加算金	1,011
歳 出	合 計	924,009

令和 2 年度

大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	723,079	665,200	57,879
2 使用料及び手数料	55	46	9
3 繰入金	200,845	186,121	14,724
4 諸収入	30	50	△20
歳 入 合 計	924,009	851,417	72,592

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 総務費	24,214	23,911	303			55	24,159
2 後期高齢者医療広域連合納付金	898,784	826,495	72,289			898,784	
3 諸支出金	1,011	1,011	0			1,011	
歳 出 合 計	924,009	851,417	72,592			899,850	24,159

歳 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	後期高齢者医療保険料	723,079	665,200	57,879			
(1)	後期高齢者医療保険料	723,079	665,200	57,879			
	1) 特別徴収保険料	457,380	415,338	42,042	1. 現年度分	457,380	現年度分
	2) 普通徴収保険料	265,699	249,862	15,837	1. 現年度分	263,248	現年度分
					2. 滞納繰越分	2,451	滞納繰越分
2	使用料及び手数料	55	46	9			
(1)	手数料	55	46	9			
	1) 証明手数料	10	10	0	1. 納付証明手数料	10	納付証明手数料
	2) 督促手数料	45	36	9	1. 督促手数料	45	督促手数料
3	繰入金	200,845	186,121	14,724			
(1)	一般会計繰入金	200,845	186,121	14,724			
	1) 事務費繰入金	24,159	23,865	294	1. 事務費繰入金	24,159	事務費繰入金
	2) 保険基盤安定繰入金	176,686	162,256	14,430	1. 保険基盤安定繰入金	176,686	保険基盤安定繰入金
4	諸収入	30	50	△20			
(1)	延滞金、加算金及び過料	20	40	△20			

款 4 諸収入 項 1 延滞金、加算金及び過料

款 4 諸収入 項 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	1) 延滞金	20	40	△20	1. 延滞金	20	延滞金
(2) 償還金及び還付加算金		10	10	0			
	1) 還付加算金	10	10	0	1. 還付加算金	10	還付加算金
歳 入 合 計		924,009	851,417	72,592			

歳 出

(単位：千円)

款 項 目 事業	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1 総務費	24,214	23,911	303	55	24,159	
				使用料・手数料 55		
(1) 総務管理費	22,708	22,260	448		22,708	
1) 一般管理費	22,708	22,260	448		22,708	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	8,335	
				3. 職員手当等	5,193	
				4. 共済費	2,719	
				8. 旅費	21	
				10. 需用費	155	
				11. 役務費	3,869	
				12. 委託料	2,416	
[1] 人件費事業	16,247	15,873	374		16,247	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	8,335	一般職 2人、任期付職員 1人
				3. 職員手当等	5,193	扶養手当 318 地域手当 520 住居手当 282 超勤手当 500 通勤手当 125 児童手当 120 期末手当 1,924 勤勉手当 1,404
				4. 共済費	2,719	共済組合納付金 2,293 厚生会事業補給金 36 厚生年金保険料 234 健康保険料 156
[2] 後期高齢者医療 制度事務事業	6,461	6,387	74		6,461	保険年金課
				節 区 分	金 額	
				8. 旅費	21	普通旅費
				10. 需用費	155	消耗品費 67 印刷製本費 88

款 1 総務費 項 1 総務管理費

款 1 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				11. 役務費	3,869	郵便料
				12. 委託料	2,416	電算委託料
(2) 徴収費	1,506	1,651	△145	55	1,451	
				使用料・手数料		
				55		
1) 徴収費	1,506	1,651	△145	55	1,451	
				使用料・手数料		
				55		
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	102	
				11. 役務費	1,404	
[1] 後期保険料徴収事業	1,506	1,651	△145	55	1,451	保険年金課
				使用料・手数料		
				55		
				[督促手数料		
				45]		
				[納付証明手数料		
				10]		
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	102	消耗品費 19 印刷製本費 83
				11. 役務費	1,404	郵便料 1,254 口座振替手数料 150

2 後期高齢者医療 広域連合納付金	898,784	826,495	72,289	898,784		
				繰入金 176,686		
				諸収入 20		
				その他 722,078		
(1) 後期高齢者医療 広域連合納付金	898,784	826,495	72,289	898,784		
				繰入金 176,686		
				諸収入 20		
				その他 722,078		
1) 後期高齢者医療 広域連合納付金	898,784	826,495	72,289	898,784		
				繰入金 176,686		
				諸収入 20		
				その他 722,078		
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	898,784	
[1] 後期高齢者医療 広域連合納付事 業	898,784	826,495	72,289	898,784		保険年金課
				繰入金 176,686 [保険基盤安定繰入 金 176,686]		

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款 項 目 事業	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				諸収入 20 [延滞金 20]		
				その他 722,078 [現年度分 456,379] [現年度分 263,248] [滞納繰越分 2,451]		
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	898,784	保険料等負担金

3 諸支出金	1,011	1,011	0	1,011		
				諸収入		
				10		
				その他		
				1,001		
(1) 償還金及び還付加算金	1,011	1,011	0	1,011		
				諸収入		
				10		
				その他		
				1,001		
1) 保険料還付金	1,011	1,011	0	1,011		
				諸収入		
				10		
				その他		
				1,001		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び割引料	1,011	
[1] 後期保険料還付事業	1,011	1,011	0	1,011		保険年金課
				諸収入		
				10		
				[還付加算金		
				10]		
				その他		
1,001						
[現年度分						
1,001]						
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び割引料	1,011	保険料還付金 1,000 還付加算金 11
歳 出 合 計	924,009	851,417	72,592			
				使用料・手数料		
				55		

款 3 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金

款 3 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目 事業	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				繰入金 176,686		
				諸収入 30		
				その他 723,079		

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	人 3	千円 0	千円 8,335	千円 5,193	千円 13,528	千円 2,719	千円 16,247	
前年度	3	0	8,186	5,130	13,316	2,557	15,873	
比 較	0	0	149	63	212	162	374	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	千円 318	千円 520	千円 282	千円 500	千円 125	千円 120	千円 1,924	千円 1,404
	前年度	396	515	294	500	75	120	1,887	1,343
	比 較	△ 78	5	△ 12	0	50	0	37	61

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考			
給 料	千円		千円					
		昇給に伴う増加分	138		平均昇給率	2.67%		
	149	制度改定に伴う増減分	20	人事院勧告に伴う改定による増額	平均改定率	0.45%		
		その他の増減分	△ 9	職員の採用・退職・会計間異動等による増減	職員の異動状況	一般職員	任期付職員	計
					本年度	2人	1人	3人
					前年度	2人	1人	3人
					比 較	0人	0人	0人
職員手当等	63	制度改定に伴う増減分	35	人事院勧告に伴う改定による増額	扶養手当	△78千円	通勤手当	50千円
		その他の増減分	28	職員の採用・退職・会計間異動等による増減	地域手当	5千円	児童手当	0千円
					住居手当	△12千円	期末手当	37千円
					超過勤務手当	0千円	勤勉手当	61千円

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職(任期付職員を除く。)
令和 2年 1月 1日	平均給料月額	270,093円
	平均給与月額	309,393円
	平均年齢	33.5歳
平成31年 1月 1日	平均給料月額	268,050円
	平均給与月額	317,975円
	平均年齢	32.5歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		行政職
高校卒	160,100円	150,600円
短大卒	171,700円	—
大学卒	188,700円	182,200円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和 2年 1月 1日	4級	1人	50.0%
	1級	1人	50.0%
	計	2人	100.0%
平成31年 1月 1日	4級	1人	50.0%
	1級	1人	50.0%
	計	2人	100.0%

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6月期	12月期			
本年度	月分 2.250	月分 2.250	月分 4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前年齢50歳以上で勤続年数25年以上の者 退職時の給料月額 × { 1 + (0.02 × 定年迄の残年数) } を 基礎額とする。
国の制度	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前年齢45歳以上で勤続年数20年以上の者 退職時の給料月額 × { 1 + (0.03 × 定年迄の残年数) } を 基礎額とする。

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	3人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

キ その他手当

区分	国の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ